

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 (電機連合)

会 長 神保 政史



1. 近年の賃上げに対する評価や今後の課題

2024 年闘争においては、積極的な「人への投資」により実質賃金の向上を図り、経済の好循環への転換を着実なものとするを目的として、13,000 円の要求を掲げて闘争に取り組んだ。その結果、多くの加盟組合において大幅な賃金水準の改善を実現することができた。しかし、日本の実質賃金は依然として物価上昇の影響を受け、前年同月比でマイナス傾向が続いており、いまだ改善には至っていない。また、国際比較においても OECD 平均を下回っており、日本の賃金水準を中期的に引き上げる必要がある。

電機連合が実施した生活実態調査では、月例賃金の増減について「増えた」と回答した割合は 67.8% となり、前年より 7 ポイント増加した。しかしながら、賃上げ額に対する評価をみると、「生活水準維持に不十分」との回答が前年同様に約 3 割に上り、赤字世帯も依然として 2 割を超えている状況である。また、40 歳代以降の男性では、月例賃金が「増えた」との回答割合が減少傾向にある。賃金は組合員の生活の基盤であり、実質賃金を引き上げることで、すべての人の生活向上を図る必要がある。

電機連合加盟組合企業の業績見通しとしては、売上高が 1.4% 減少する一方で、営業利益は 11.6% 増加する見込みである。電機産業全体の労働時間あたりの付加価値（国内総生産）は中期的に伸びているものの、時間あたりの雇用者報酬額は横ばいであり、付加価値に見合った報酬額への引き上げが求められる。また、中長期的な生産年齢人口の減少に加えて、各産業で人手不足が深刻化しており、人材獲得競争が激化している。電機連合は、近年の闘争結果や加盟組合の賃金実態、他産別の状況を総合的に勘案し、2025 年闘争版「政策指標」の設定水準を見直した。

持続的な賃金水準の引き上げを実現するためには、適正な価格転嫁・適正取引の徹底を進め、中堅・中小労組を含めた加盟組合全体の賃金水準向

上に資する環境整備が重要である。電機連合は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に沿った対応を企業に働きかけるとともに、実施した「付加価値の適正循環の状況に関するフォローアップ調査」の結果をふまえ、課題解決に取り組む。各加盟組合は、グループ会社を含むサプライチェーン全体にこの取り組みが波及するよう企業への働きかけを強化し、生産性向上や企業の体質強化による付加価値の拡大に取り組む。

電機産業は日本のリーディング産業として、社会のデジタル化や脱炭素の実現に貢献する役割を担っている。そのため、これまで継続してきた賃金水準の引き上げを基軸とした「人への投資」を一層強化し、従業員のモチベーションを維持・向上させることが重要である。さらに、日本経済の好循環を確立するためには、電機連合統一闘争を通じた相場形成の役割を積極的に果たしていく必要がある。

電機連合は、今次闘争の意義を「積極的な『人への投資』により継続的に実質賃金を向上させ、経済の好循環を確立する」と位置づけ、組合員の期待に応えるとともに、日本をけん引するリーディング産業としての役割を果たし、すべての労働者への社会的波及と経済の好循環を確実なものとするため、積極的な賃金水準の引き上げに取り組む。

2. 今後の運動の展望

(1) 結成 70 周年を契機とした運動・活動の進化に向けて

電機連合は 2023 年 6 月に結成 70 周年を迎えた。この機会を、電機連合の現代における存在意義や運動の展開のあり方を精査する好機とし、新たな時代に向けた運動のリスタートにつなげるべく、運動方針の検討を行った。

電機連合の基本理念・基本目標に対する現代的な理解・共有を進め、「信頼」「多様性」「尊重」「柔軟性」「スピード」などをキーワードに、電機連合の存在意義を整理した。

組織の存在意義を高めるためには、時代に即した運動の見直しに加え、限られたリソースで最大限の効果を発揮するための活動の精査が不可欠である。

(2) 活動の方向性

1) 政策・制度実現力の強化

政策・制度の実現に向けた取り組みは、日々の暮らしに直結する課題解決のみならず、電機連合が推進する産業・社会政策、さらには労働政策や組織政策にも深く関わる。また、政治活動を組織横断的機能として取り組むことは、第26回参議院議員選挙の評価と課題で提起した「政治活動の日常化」を通じた運動推進力の強化にも資する。

政治活動を通じた電機連合の政策・制度実現の取り組みとシームレスに連動する運動推進を図るとともに、あらゆるチャネルを駆使し、政策・制度の実現に取り組む。

2) 統一闘争の強化と波及効果の最大化

2025年総合労働条件改善闘争においては、中闘組合を中心に、最後まで粘り強い交渉と緊密な相互連携を行い、賃金の面では経済の好循環に資する成果を上げ、労働協約関連項目でも前進を図ることができた。

今後は、波及効果の検証を行うとともに、企業内最低賃金の協定締結率の向上、障がい児を養育する労働者に対する両立支援、適正な価格転嫁など、短期間での解決が困難な課題に対する継続的な取り組みが求められる。上部団体との連携を強化し、波及効果の最大化に向けた不断の改革を通じて、統一闘争の強化に取り組む。

3) 多様性の推進

ジェンダー平等の実現は、政治・経済・雇用にイノベーションをもたらし、社会の持続性を高める重要な取り組みである。日本におけるジェンダー平等の取り組みは一定の進展を見せているものの、2023年のジェンダー・ギャップ指数ランキングでは、過去最低を更新する結果となった。

コロナ禍を経て、労働環境だけでなく、働く者の意識も大きく変容した。この変化の中で、誰もがいきいきと働ける環境の整備は、電機産業のみならず、超少子高齢社会が進行する日本全体にとっても重要な課

題である。電機連合は、ジェンダー平等の取り組みにとどまらず、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を組織全体で推進する。

4) 強い組織の実現

電機連合は、多様な歴史と個性を持つ組織の集合体である。それぞれの状況に応じた加盟組合の主体的な組織強化の取り組みを支援するとともに、多様な加盟組合同士を強い連帯で結ぶ取り組みを推進する。また、未組織労働者の組織化（仲間づくり）を推進し、持続性のある強い組織の実現に向けて取り組む。

5) 組織基盤の整備

効率的かつ持続的な運動の実現には、盤石な活動基盤が不可欠である。全体最適を生み出す組織横断的な取り組みの立案・推進、将来の運動を支える人材の育成、多様な加盟組合・地方協議会をつなぐ共通の情報基盤の整備など、取り組み効果を最大化する仕組みの構築を推進する。

(3) 継続した運動変革の重要性

労働組合運動を中長期的に安定・発展させるためには、産業構造の変容、働き方の多様化、雇用形態の複雑化など、激しさを増す変化を先読みし、柔軟に対応する力が必要である。

近年では、パンデミック、世界各地の武力紛争、大規模自然災害など、予測不可能な変化が同時に発生することも珍しくない。電機連合が今後も安定的に運動を継続するためには、新たな領域に臆せず挑戦する「たくましさ」と、変化に柔軟かつ迅速に対応する「しなやかさ」を兼ね備えた組織となることが求められる。

結成70周年の節目を次代に向けた新たなスタートと位置づけるためには、持続可能性の高い体制の構築と運営の仕組みが不可欠である。また、運動に携わる一人ひとりが当事者意識を持ち、あるべき姿に向けた絶えざる変革を実践する風土の醸成が求められる。

電機連合は、自立した加盟組合の集合体である。加盟組合（縦）と地協（横）が常に連携し合う強固な組織を構築し、複雑かつ横断的な課題にも総力を結集して立ち向かうことのできる柔軟な組織へと変革を進める。